

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

日本ルツボ株式会社

(登記上社名 日本坩堝株式会社)

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.rutsubo.com>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 3社 中央窯業株式会社、アジア耐火株式会社、
眞保炉材工業株式会社

② 非連結子会社 1社 日坩商貿（上海）有限公司

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社 1社 正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社（ルミコ社）

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

③ 持分法適用会社の正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ取引……………時価法を採用しております。

ウ 棚卸資産

商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

未成工事支出金……………個別法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定)。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、連結子会社が所有する一部資産および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

エ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

オ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益および費用の会計基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

イ その他の工事
工事完成基準を適用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）

b. ヘッジ対象……借入金の金利

ウ ヘッジ方針

支払利息の固定化を目的とするものに限定しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社グループの連結計算書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は、次のとおりです。

(1) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産 1,200,396千円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産は主に耐火物事業で使用される製品・商品及びその原材料であり、製品及び商品のサイズや材質は得意先や用途により異なるため、多品種の在庫を保有しております。

当社グループは、棚卸資産について、販売価格が低下した場合には帳簿価額を時価まで切り下げております。さらに、製品及び商品については、直近で動きのない在庫について期間に応じて評価損を計上しております。評価損の計上は洗替え法を採用しており、当連結会計年度の連結損益計算書に計上した棚卸資産評価損は12,713千円であります。

なお今後の経営環境の変化により得意先の設備更新計画に大幅な変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

336,586千円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

なお今後の経営環境の変化により得意先の設備更新計画に大幅な変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の金額は減価償却累計額7,145,324千円を控除しております。

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

建物及び構築物 1,261,573千円

土地 39,835千円

上記物件は、長期借入金（一年内返済予定分を含む）509,300千円、短期借入金514,000千円の担保に供しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 1,409,040株 | 一株 | 一株 | 1,409,040株 |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 57,387株 | 6,500株 | 一株 | 63,887株 |

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|----------|-------|----------|------------|------------|
| 2020年6月25日定時株主総会 | 普通株式 | 81,099千円 | 利益剰余金 | 60円 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月24日開催の第181回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|----------|-------|----------|------------|------------|
| 2021年6月24日定時株主総会 | 普通株式 | 40,967千円 | 利益剰余金 | 30円 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 |

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの信用調査、期日管理および残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------|-------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,258,553千円 | 2,258,553千円 | －千円 |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,452,119千円 | 2,452,119千円 | －千円 |
| (3) 電子記録債権 | 199,024千円 | 199,024千円 | －千円 |
| 貸倒引当金(*) | △10千円 | △10千円 | －千円 |
| | 2,651,133千円 | 2,651,133千円 | －千円 |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 696,771千円 | 696,771千円 | －千円 |
| 資産計 | 5,606,457千円 | 5,606,457千円 | －千円 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 601,792千円 | 601,792千円 | －千円 |
| (2) 電子記録債務 | 691,771千円 | 691,771千円 | －千円 |
| (3) 短期借入金 | 1,008,000千円 | 1,008,000千円 | －千円 |
| (4) 長期借入金 | 1,459,162千円 | 1,461,134千円 | 1,972千円 |
| 負債計 | 3,760,725千円 | 3,762,697千円 | 1,972千円 |

(*) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、それらの時価は借入金の時価に含めて記載しております。

2. 投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額95,920千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。また、関係会社出資金（連結貸借対照表計上額351,902千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。また、大阪府において、賃貸倉庫（土地を含む）を有しております。

当該賃貸等不動産の2021年3月31日現在の連結貸借対照表計上額および時価は次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価 |
|-------------|-------------|
| 1,164,162千円 | 4,733,000千円 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、鑑定評価額および固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 3,651円92銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 87円15銭 |

なお、当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定です。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 730円38銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 17円43銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2021年4月5日付で日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得して子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：日本ピーシーエス株式会社（以下「日本ピーシーエス」）

事業の内容：塗装設備および塗装器具の製作販売等

②企業結合を行った主な理由

日本ピーシーエスは1966年（昭和41年）に設立された塗装設備等製作販売会社であり、主に自動車関連向け塗装工程に係る自動省力機、塗料循環装置の設計製造を行っております。当社も自動車関連産業を主要取引先としていることから、それぞれの技術・ノウハウ等を共有することで、自動車関連メーカー等との取引拡充を展望し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

2021年4月5日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 489百万円 |
| 取得原価 | | 489百万円 |

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40,415千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

(株式分割)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、2021年6月30日を基準日として株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき5株の割合で分割いたします。

② 分割により増加する株式数

| | |
|----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 1,409,040株 |
| 株式分割により増加する株式数 | 5,636,160株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 7,045,200株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 20,000,000株 |

③ 日程

| | |
|--------|-----------------|
| 基準日公告日 | 2021年6月15日（火曜日） |
| 基準日 | 2021年6月30日（水曜日） |
| 効力発生日 | 2021年7月1日（木曜日） |

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引……………時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

未成工事支出金……………個別法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益および費用の会計基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）

イ. ヘッジ対象……借入金の金利

③ ヘッジ方針

支払利息の固定化を目的とするものに限定しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は、次のとおりです。

(1) 棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産 966,776千円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産は主に耐火物事業で使用する商品及び製品及び原材料であり、商品及び製品のサイズや材質は得意先や用途により異なるため、多品種の在庫を保有しております。

当社は、棚卸資産について、販売価格が低下した場合には帳簿価額を時価まで切り下げしております。さらに、製品及び商品については、直近で動きのない在庫について期間に応じて評価損を計上しております。評価損の計上は洗替え法を採用しており、当事業年度の損益計算書に計上した棚卸資産評価損は12,840千円であります。

なお今後の経営環境の変化により得意先の設備更新計画に大きな変化が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

251,840千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

なお今後の経営環境の変化により得意先の設備更新計画に大きな変化が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,433,647千円を控除しております。

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

| | |
|-----|-------------|
| 建物 | 1,171,967千円 |
| 構築物 | 9,281千円 |
| 土地 | 26,513千円 |

上記物件は、長期借入金(一年内返済予定分を含む) 509,300千円、短期借入金414,000千円の担保に供しております。

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | |
|----------|----------|
| 中央窯業株式会社 | 92,000千円 |
|----------|----------|

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 41,448千円 |
| 短期金銭債務 | 256,186千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

| | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 119,734千円 |
| 仕入高 | 979,135千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,023千円 |

(2) 営業取引以外の取引高

20,520千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首の株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 末の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 57,387株 | 6,500株 | 一株 | 63,887株 |

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付引当金 | 284,609千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 19,337千円 |
| 役員株式給付引当金 | 703千円 |
| 貸倒引当金 | 3千円 |
| 賞与引当金 | 35,917千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 15,041千円 |
| 株式評価損 | 5,758千円 |
| 出資金評価損 | 8,387千円 |
| たな卸資産評価損 | 23,631千円 |
| 資産除去債務 | 2,603千円 |
| その他 | 26,087千円 |
| 繰延税金資産小計 | 422,076千円 |
| 評価性引当額 | △55,116千円 |
| 繰延税金資産合計 | 366,960千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △115,120千円 |
| 繰延税金負債合計 | △115,120千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 251,840千円 |

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)の割合 | 関係内容 | | 取引の内容 (注1) | 取引金額 (注2) | 科目 | 期末残高 (注2) |
|-----|-----------|---------------------|--------|--------|------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 中央窯業株式会社 | 直接 100% | 役員の兼任 | 製品の購入 | 定形耐火物製品の購入 | 615,224 | 買掛金 | 113,430 |
| | | | | 債務保証 | 資金借入に対する債務保証(注3) | 92,000 | — | — |
| 子会社 | アジア耐火株式会社 | 直接 100% | 役員の兼任 | 製品の購入 | 不定形耐火物製品の購入 | 264,224 | 買掛金 | 121,051 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。
期末残高には、消費税等を含めております。

(注3) 当社は、資金借入に対して、債務保証を行っており、保証料の受取はありません。
なお、取引金額は2021年3月31日現在の債務保証残高であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,888円97銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 91円42銭 |

なお、当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定です。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 577円79銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 18円28銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 9. 重要な後発事象に関する注記」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。